

●特集

新しい県計画の策定について

その3

(1) 医療体制

ア. 救急医療体制

- 県南、県西地域における第二次、第三次救急医療体制を強化するとともに科学万博の医療確保を図るために、筑波メディカルセンター病院の整備助成を行い、医療体制を充実する。

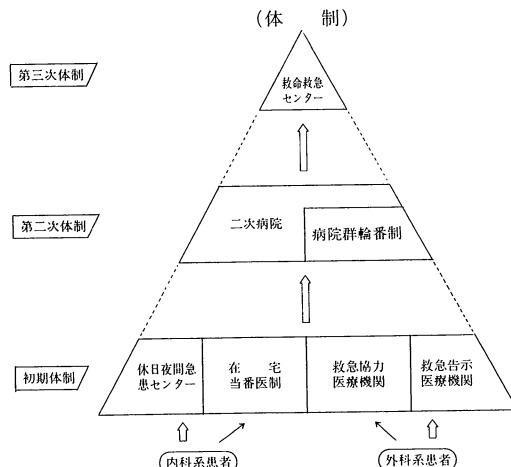
設置主体 個筑波メディカルセンター

設置場所 新治郡桜村(研究学園地区内)

規模 救命救急センター 30床

開院 59年度

救急医療体制・現状と今後の計画



(現 状)

救命救急センター	1施設 (国立水戸病院 (救命救急センター))	県南・県西地域への設置 桜村に予定 60年2月オープン予定
----------	-------------------------------	-------------------------------------

(今後の計画)

二次病院	28施設 (県内全ブロック)	56施設に増設 (施設の少ない地域を重点)
病院群輪番制	1地域(3施設) (土浦・阿見地区)	上記施設を取りこみ、実施促進 (実現可能な地域 (二次・要増設地域)を重点)

休日夜間急患センター	12施設	市部中心に、15施設に増設
在宅当番医制	46市町村 (19市都医師会)	郡部中心に、59市町村に拡大 (20市都医師会)
救急告示医療機関	131施設	140施設に増設
救急協力医療機関	375施設	400施設に増設

(昭59.1.1現在)

イ. 救急医療情報体制

- 救急患者の受入れ医療機関を24時間体制で案内している。県全域をコンピューターで結んで適切な診療が受けられるように今後一層の整備充実を図っていく。

救急医療情報コントロールセンターの利用方法

茨城県救急医療情報コントロールセンターの受付用電話番号

水戸 0292(41)4199(茨城県メデ内ウ)

救急医療情報体制——救急医療情報システム(コンピューター・オンラインシステム、県全城対象)

救急医療情報コントロールセンター	1施設 (水戸市笠原町)
(24時間体制、オペレーター・医師従事)	29施設
消防本部	告示病院等、県全城
医療機関	699施設 (端末機137、電話収集382) 休日夜間急患センター12 当番医療機関168

ウ. 病院施設

- 本県の医療施設の充実を図るため、次のような病院施設の整備・充実を図ることとしている。

○県立中央病院の改築

59年度 基本設計、実施設計

60~61年度 建築工事

62年度 オープン

○県立こども病院の新設

場 所 水戸市双葉台

工 期 58~59年度

規 模 約70床

○公的医療機関施設の整備助成

県民医療の確保を図るため、地域医療の中心的役割を果たしている公的病院の施設整備に対し助成を行っている。

病院	整備内容	工期	増床
水戸赤十字	増改築、増床等	58.7~59.7	50床増加→388床
水戸済生会	移転改築、増床等	58.5~59.7	86床増加→353床
土浦協同	増築、増床	58.7~59.6	100床増加→700床

茨城県企画部企画調整課

(13) 教 育

ア. 県立高等学校

- 今後における高校進学率を95%と想定し、中学校卒業生徒数の増加(昭和64年度ピーク)に対応するため、県立高等学校を整備する。
- 特に、人口急増地域である県南西地域や水戸地区等を重点に整備する必要がある。
- 高等学校新設の推移(表-1)
- 中学卒業者の見込み(表-2)
- 茨城県高等学校編成審議会の答申に沿って計画的に整備することとしている。

イ. 特色ある高校づくり

- 生徒の能力・適性・進路等の多様化に対応するとともに、一人一人の生徒の個性の伸長を目指してモデル校を指定し、特色ある高校づくりを推進している。
 - ・指定期間 2ヶ年
 - ・指定校数 58年度 10校
59年度 10校
60年度 10校予定
 - ・指定校の研究テーマ(表-3)

ウ. 養護学校

- 昭和54年度から養護学校教育の義務制の移行に伴って精神薄弱養護学校就学対象児童生徒が増加しているため、施設の整備・充実を図る。
- 今後は、水戸地区に精薄養護学校の建設を進めることとしている。

特 殊 教 育 諸 学 校 一 覧

学 校 名	学 部	摘 要
水戸盲聾養護学校	小・中・高(本科・専攻科) 幼・小・中・高(本科・専攻科)	盲 聾 聴 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 精神薄弱 肢体不自由 肢体不自由 肢体不自由 病弱 精神薄弱
霞ヶ浦養護学校	幼・小・中	
内原養護学校	小・中・高	
勝田養護学校	小・中・高	
鹿島養護学校	小・中・高	
土浦養護学校	小・中・高	
伊奈養護学校	小・中・高	
結城養護学校	小・中・高	
水戸養護学校 (水戸養護ひばり分校)	小	
下妻養護学校	小・中・高	
友部東養護学校	小・中	
協和養護学校	小・中	

エ. 県立青少年教育施設

- 心身ともに健全な青少年を育成するため、下記施設を活用して、共同生活訓練及び各種研修を行っている。

番号	施 設 名	宿泊定員	所 在 地	58 年 度 利用者数
1	西山研修所	120人	常陸太田市	12,979人
2	中央青年の家	200	新治村	21,580
3	水戸青年の家	100	水戸市	4,078
4	白浜少年自然の家	300	麻生町	40,850
5	吾国山洗心館	70	笠間市	5,273
6	里美野活動センター	540	里美村	15,598
7	さしま少年自然の家	300	境町	39,030

少年自然の家の概要

	白浜少年自然の家	さしま少年自然の家
1. 所 在 地	・麻生町大字白浜	・境町大字伏木
2. 供 用 開 始	・昭和54年1月24日	・昭和58年2月26日
3. 施 設	・研修室、体育館、創作館、いろいろの家、宿泊室、キャンプ場、サイクリングコース、冒險の森	・管理研修棟、生活棟、プラネタリウム、キャンプ場、ローラースケートコース
4. 敷 地	・約 13.7ha	・約 13.2ha
5. 事 業 費	・約 10億円	・約 17億円

オ. 大学立地

- 本県においては、筑波研究学園都市等で大学、短大の立地がみられ、現在6大学、8短期大学を有する。(表-4)
- 大学・短大など高等教育機関の立地を地域の教育・文化の振興のみならず地域づくり、街づくりの契機として把え、地方で誘致の気運が高まっている。
- 最近の大学立地の状況
 - 昭和48年度 筑波大学
 - 昭和54年度 筑波大学医療技術短期大学
 - 昭和55年度 図書館情報大学
 - 昭和58年度 常磐大学
 - 昭和59年度 清真学園女子短期大学開校(鹿島町)
 - 東京芸術大学第二キャンパスの建設
(取手市)

●特

集

表一1

開校年度	学校数	県立	私立
昭和52年度	2	東海、明野	
53	3 (2)	友部、境西、茨城東	清真学園、江戸川学園
54	1 (1)	竹園	茗溪学園
55	2	鹿島灘、牛久	
56	2	日立北、総和	
57	—		
58	5 (2)	水戸桜ノ牧、土浦湖北、竜ヶ崎南、 藤代紫水、守谷	常総学院、聖徳学園
59	2	取手松陽、並木	
60	3	第3学区(2)、第6学区(1)	

(注) 1. 学校数の()は私立高校で外数

2. 県立高校数(59年4月1日現在) 県立高校102校、私立高校18校

表一3

58年度		59年度	
高校名	研究テーマ	高校名	研究テーマ
竜ヶ崎南	特色ある講座の設置	日立北	学習習熟度別学級の編成
総和工業	学校裁量の時間の活用	水戸第一	選択制を取り入れた教育課程
石岡商業	教育機器の活用による学習指導法の改善	水戸農業	進路指導の充実
勝田	学習習熟度別学級の編成	友部	ボランティア活動の推進
水戸桜ノ牧	国際教育の推進	八郷	普通科における職業教育の充実
土浦湖北	ホームルーム指導の充実	並木	自主学習・自由研究の展開
水戸第二	選択制を取り入れた教育課程	取手松陽	学校裁量の時間の活用
牛久	教育相談の充実	藤代紫水	国際教育の推進
水海道第二	普通科における職業教育の充実	守谷	学校裁量の時間の活用
大子第二	ボランティア活動の推進		学校裁量の時間の活用

表一4

(入学定員)

大	学			短			期 大 学		
	国	茨城大学	本部・水戸市 工学部・日立市 農学部・阿見町	人 1,385	茨城大学工業短期大学	日立市	160人		
立		筑波大学	桜村						
私	立	図書館情報大学	谷田部町	120					
		茨城キリスト教大学	日立市	200	清心学園女子短期大学	鹿島町	100		
		常磐大学	水戸市	200	茨城キリスト教短期大学	日立市	360		
		流通経済大学	竜ヶ崎市	450	茨城女子短期大学	那珂町	230		
					水戸短期大学	水戸市	100		
					常磐学園短期大学	水戸市	430		
計				3,995	計			1,830	

* 他に国立茨城工業高等専門学校がある。(160人)

* 大学院は茨城大学(修士課程140人)、筑波大学(修士課程535人、博士課程247人)がある。

● 東京芸術大学第二キャンパスの建設

本県の高等教育の振興及び県内芸術・文化の振興を図るため、東京芸術大学を誘致。その第二キャンパスの建設が決定している。

概要（構想）

- ・建設場所 取手市小文間地区
- ・面積 約 17ha
- ・施設 美術学部、音楽学部の研究施設（多目的アトリエ、工房、スタジオ、芸術国際交流会館）
- ・建設スケジュール 用地買収：昭和59年度～昭和60年度
建設：昭和61年度以降
(予定)

(14) 文化・芸術

ア. 茨城県文化振興基本方策

● 近年における県民の多様な文化的欲求に対応した総合的な文化行政を進めるため、本県における昭和60年代前半期の文化振興施策の指導方針として「茨城県文化振興基本方策」を策定した。（昭和59年5月）

方策推進上の課題

1. 県民の文化意識の高揚
2. 地方行政の文化化
3. 生涯を通じての文化活動

イ. 茨城文化を発揚する県民の会

● 文化創造の担い手である県民自らが自主的な文化活動の推進策とその気運の譲成を図りながら、文化活動の実践方途を探究するための意見交換等の場として「茨城文化を発揚する県民の会」を設置している。

- ・設置期間 昭和58年11月～昭和60年3月31日
- ・会議 県民の会…県域
地方会議…県内5地区
- ・構成 茨城文化を発揚する県民の会…30人
(地方会議代表20人含む)
地方会議……………120人
- ・昭和60年3月を目途に知事に提言予定

ウ. 芸術

● 広く県民が芸術に親しみ、また民俗芸能に対する理解

と保存意識を高めるよう、次のような事業を実施している。

・県芸術祭

美術、音楽、舞蹈、文学等の各分野について、県民の芸術創作活動の成果を発表、展示し県民に鑑賞の機会を提供している。

・県民芸術鑑賞の集い

県民の日（11月13日）を中心にクラシック音楽やポピュラー音楽会を県内各地で開催している。

・郷土民俗芸能の集い

県内に伝承されている民俗芸能のうち、価値の高いものを広く一般に公開している。

エ. 新芸術館の建設

● 県民の芸術文化に親しむよりどころとなる新芸術館の建設計画を進めている。

・経過及び見通し

年　度	計　画　(進捗状況)
53	新芸術館建設調査委員会の設置
54	新芸術館建設基本構想の策定 美術資料取得基金の設置
55	新芸術館建設協議会の設置(21名)
56～59	新芸術館建設実施構想の策定 新芸術館建設地の選定
今　後	・建設地の実測及び地質調査 ・基本設計、実施設計 ・建設工事 ・開　館

※ 建設予定地 水戸市千波湖周辺

また、郷土作家及び本県にゆかりのある作家の作品等を体系的に収集するとともに、国内外の優れた作品の収集に努めている。

・収蔵作品数 800点（昭和59年3月末現在）

3) 地域別動向

(1) 県北平坦地域

● 水戸・勝田・日立等の都市群の存在により、人口が増加しており、県内における一つの拠点を形成しつつある。

●特

集

- 物流・人流の基盤となる常磐自動車道の開通、鹿島線建設、日立港・大洗港などの建設や水戸射爆場跡地利用計画の具体化など将来の発展に向けての条件整備が進みつつある。
- 現在、水戸射爆場跡地開発のインパクトを活用した地域振興方策を検討中である。

(2) 県北山間地域

- 依然として人口流出が進行しており、若者の地域定着をはかるため、農業・工業開発、レクリエーション地区の整備を進めており、最近工場の進出が進んできている。
- 若者による郷づくり事業やグリーンピア構想が打ち出されるなど地域特性に合った新たな振興方策が具体化しつつある。
- 過疎地域を含めた山間地域の振興方策について、水戸射爆場跡地開発と関連させ現在検討中である。
- 高齢者の割合が増加しており、これらの対応が必要になってきてている。

(3) 鹿行地域

- 豊かな海や自然を生かした鹿島灘スポーツレクリエーション基地形成の一環として、鹿島灘広域公園が整備されつつあり、特に、鹿島線の沿線開発を検討中である。
- 鹿島線の開通、霞ヶ浦導水事業の着工による水資源の確保等により、当地域の発展基盤は、一層整備されつつあり、特に、鹿島線の沿線開発を検討中である。

(4) 県南地域

- 東京と至近距離にあることなどから、人口が増加し、本県の社会増加の大半を占めている。
- 筑波研究学園都市の建設などにより、首都改造構想による業務核都市、軸状開発構想など東京圏における役割分担の機能が益々高まっている。
また、鉄道網の整備をはかるための第二常磐線構想を打ち出し、国等へ要望中である。
- 筑波研究学園都市の力を活用した地域展開の基本戦略として、テクノリンケージ(科学技術連環都市群)構想を打ち出し、その具体化方策を検討中である。

(5) 県西地域

- 永い間の懸案であった多目的な霞ヶ浦用水事業の着工、

利根川架橋の具体化、新四号国道の整備、さらには青少年の学習施設、広域公園の整備など発展基盤が着実に整えられつつある。

●下館、古河市など地域の中核都市を中心として、人口も着実に増加してきているが、栃木、千葉県等との関連性をもって発展してきている地域特性を考慮した地域振興策の検討が必要である。

5. 新しい県計画の諮問及び諮問理由等

さて、来たるべき21世紀を展望すると、本県は、歴史的経験のない大きな転換の時期を迎えようとしております。

まず1つには、日本最大の研究センターとしての筑波研究学園都市の存在や常磐自動車道の開通などにより、国において、首都改造構想に基づく業務核都市構想、成田～学園都市等を結ぶ軸状開発構想が打ち出されるなど、今後、茨城は、東京圏にあって、益々重要な役割を果たすことが期待されていることです。

2つには、常磐自動車道などの交通網の整備、水資源の開発、港湾の整備などの根幹的な基盤は整いつつあり、「筑波」地区、「東海」地区における科学技術、「日立」地区、「鹿島」地区等における産業群など世界に誇れるものも集積されるなど、本県の発展ポテンシャルが非常に高まっていることです。

3つには、国際化、高齢化、成熟化、さらには情報化といった新たな社会変化においては、技術の著しい進展、人生80年型ライフスタイルへの移行などが予想されますのでこれらに対し、行政は一層的確に対応していくねばならない時代を迎えているということです。

すなわち、このような新たな課題に対応しつつ、現計画の実績を発展的に継承し、さらに、全地球的視野から新たな時代における地域の特性と多様な活力を生かした文化の香り高い茨城づくりを開拓していく必要があります。

このような観点から、21世紀における限りない茨城の可能性を開拓する昭和61年度を初年度とし、昭和65年度を目標年度とする新しい5ヶ年計画の策定について、諮問をいたしました。

なお、答申の時期については、60年度後半を予定しております。

新 し い 県 計 画 諒 問 書

企諒問 第1号

茨城県総合開発審議会

21世紀という新しい時代に向け地域の特性と多様な活力を生かした地域づくりを目指す新しい県計画を策定したいので、茨城県総合開発審議会条例(昭和25年茨城県条例第42号)第2条第1項の規定により意見を求める。

昭和59年9月17日

茨城県知事 竹内藤男

諒 問 理 由

県は、昭和55年7月、第二次茨城県民福祉基本計画を策定し、豊かで住みよい地域づくりと世界に開かれた茨城づくりを目指し、諸施策を推進してきたところである。

この間、幸いにも県民の協力を得て、福祉・医療など県民福祉の推進や高速交通網、水資源、港湾などの県土基盤づくりをはじめ、科学技術の集積などについても成果をあげ、計画期間を終わろうとしている。

さて、21世紀へ向けての茨城は、本格的な高速交通時代に入り、首都東京との結びつきが、一層緊密化し、その影響が全県的に生じてくると予想される。また、これまで進めてきた発展基盤整備の積み重ねが地域のポテンシャルを一段と高め、茨城の将来発展にとって、これまでにも増して力を發揮する条件が整えられてきている。

一方、これから経済社会は、高齢化、国際化、情報化が進展し、これら新しい変化に的確に対応していくかなければならない時代に入ってきており、本県は歴史的にも大きな区切りの時代を迎えるとしている。

今回の諒問は、以上のような観点に立って、今後予想される経済社会の諸変化に対応しつつ輝かしい21世紀の茨城の未来を切り開くような地域社会づくりをすすめるため、昭和61年度を初年度として、昭和65年度を目標年度とする新しい5ヶ年計画を県民の参加により作成することを求めるものである。

置するとともに、5つの部会を設置しました。

6. 計画策定体制 (表-5, 図-1・2)

また、審議会における円滑な調査審議を行うため庁内において、各部局庁主任企画員等からなる「新県計画策定連絡会議」を設置し、既に、計画策定のための準備作業を開始しております。

表-5 茨城県総合開発審議会委員

昭和59年9月1日現在 (五十音順)

氏 名	職 名	住 所 又 は 勤 務 地
青 鹿 明 司	株 式 会 社 常 陽 銀 行 頭 取	水戸市南町2-5-5
浅 野 富 保	茨 城 県 労 働 組 合 顧 問	水戸市新原2-7
泉 延 毅	日本国 有 鉄 道 水 戸 鉄 道 管 理 局 長	水戸市三の丸1-4-47
○ 太 田 浩	茨 城 倉 庫 株 式 会 社 社 長	水戸市梅香2-2-57
大 橋 幸 雄	茨 城 県 議 会 議 員 (土木委員会委員長)	取手市大字桑原 ⁵¹¹ の ¹ 合併番地

[次頁につづく]

●特 集

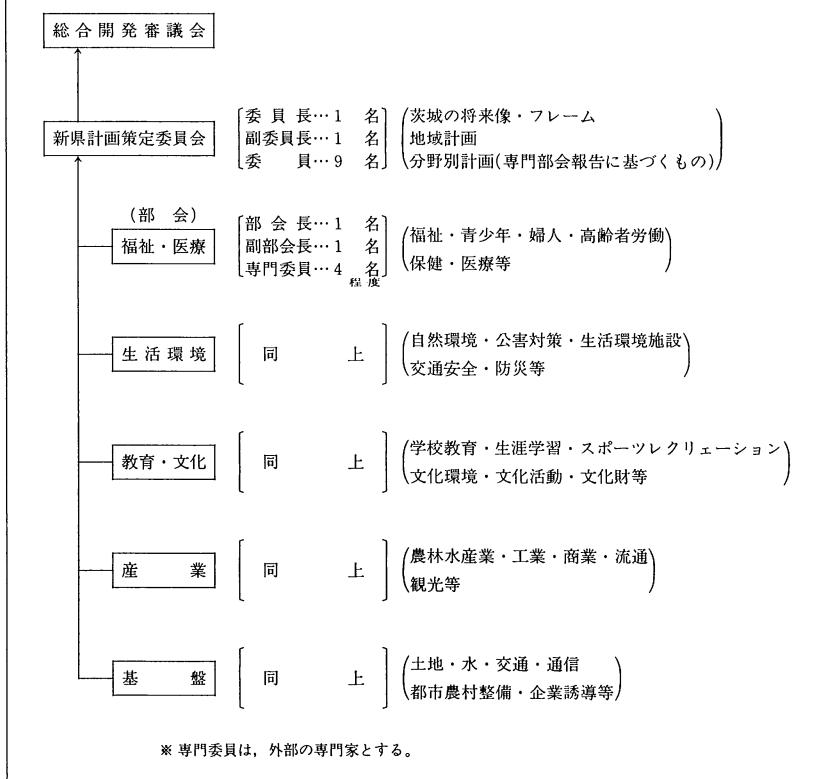
表一五 つづき

氏 名	職 名	住 所 又 は 勤 務 地
小 川 栄 次 郎	茨城県議会議員(農林水産委員会委員長)	下館市大字下中山580
小 川 清	茨 城 県 医 師 会 長	日立市相賀町 5—1
岡 山 初 子	茨 城 県 教 育 委 員	土浦市烏山字秋山530—329(第2団地)
落 合 庄 次	茨 城 県 市 長 会 会 長	水戸市三の丸1—4—50 自治会館
片 桐 章 典	弁 護 士	水戸市大町3—4—8 武藤建設ビル
金 沢 英 三	株式会社金沢コンピュータサービス社長	水戸市南町1—3—23
川 口 三 郎	茨城県議会議員(企画企業委員会委員長)	北相馬郡藤代町清水甲947
神 林 正 雄	公 認 会 計 士	土浦市下高津1—19—5
鯉 渕 丈 男	農 業	東茨城郡常北町大字上古内1444
小 島 重 次	財国際科学振興財団主任研究員	東京都足立区千住2—6
小 林 芳 文	常陽産業株式会社相談役	水戸市城南2—6—29
後 上 豊 久	後 上 歯 科 医 院 長	水戸市大町1—2—35
坂 本 常 藏	茨 城 県 町 村 会 会 長	水戸市三の丸1—4—50 自治会館
関 正 夫	関彰商事株式会社代表取締役社長	下館市丙1
関 井 仁	茨城県土地改良事業団体連合会会长	水戸市宮内町213—2 土地改良会館
佐 藤 守 弘	茨 城 大 学 人 文 学 部 教 授	水戸市文京2—1—1
宗 陽 太 郎	医療法人宗内科病院理事	水戸市泉町2—2—4
田 中 昇	茨城県議会議員(総務衛生委員会委員長)	猿島郡猿島町大字沓掛411
手 塚 克 彦	茨城県議会議員(厚生経済委員会委員長)	石岡市総社1—1—53
徳 川 好 子	農 業	水戸市見川町2134
◎外 岡 佐 近	茨城県農業協同組合中央会会長	水戸市梅香1—1—4 農協会館
飛 田 謙 蔵	茨城県漁業協同組合連合会会长	水戸市三の丸1—5—6 水産農林会館
豊 崎 昇 保	茨城県商工会議所連合会会长	水戸市桜川2—2—35 産業会館
根 本 保	茨城県森林組合連合会会长	水戸市三の丸1—3—2 林業会館
野 中 邦 子	弁 護 士	水戸市栄町1—5—20
長 谷 川 大 紋	茨城県議会議員(文教治安委員会委員長)	西茨城郡岩瀬町大字上野原地新町152
幡 谷 祐 一	茨城トヨペット株式会社会長	水戸市常磐町2—8—12
堀 口 孝 雄	日本電信電話公社茨城電気通信部長	水戸市北見町8—8
松 島 光 雄	茨城県青年団体連絡会議代表	東茨城郡美野里町江戸522
三 上 清 一	株式会社三上建築事務所代表取締役	水戸市見和町1—375—3
三 浦 義 明	東京電力株式会社茨城支店長	水戸市南町2—6
武 藤 彬	茨 城 県 議 会 議 長	常陸太田市西三町2123—1
森 秀 男	株式会社山森木材木店代表取締役	日立市末広町2—1—25

◎ …… 会 長 ○ …… 副会長

注) 委員任期 昭和59年1月21日～昭和61年1月20日

図一 新県計画策定委員会及び各部会の構成・役割分担



図二 新県計画策定委員会各部会構成員

委員長	太田	委員	副委員長	佐藤	委員
部会名	委員構成				
福祉・医療部会	○関	委員	岡山	委員	
生活環境部会	○森	委員	徳川	委員	
教育・文化部会	○後	上委員	野中	委員	
産業部会	○金沢	委員	松島	委員	
基盤部会	○佐藤	委員	三上	委員	

(注) ○印部会長 その他 副部会長

7. おわりに

以上、新しい県計画の諮問に至る背景、認識等について述べてまいりました。

現在、県においては、全庁をあげてこの新しい県計画づくりの作業を進めており、県民参加による計画づくりの基

本理念のもと、今までに各種アンケート調査や多様なチャネルを活用して、一般の方々のご意見を数多くお聞かせ頂いております。

来るるべき21世紀には、私たちの茨城は、いよいよ「300万人時代」を迎えることとなります。300万人の県民が暮らし、働き、学び、憩う茨城の社会と県土をどう創り、どのような姿で子や孫に引き継いでいったらいいのか。私たちは、多くの課題をかかえていますが、また同時に豊かな可能性にも恵まれています。

ここでもう一度、茨城の課題と可能性を見つめ直し、これまで県政の道標の役割を果たしてきた「第二次茨城県民福祉基本計画」をもうひとまわり大きなものに育てあげる必要があります。

県計画を皆様との共同作品とし、より豊かにしていくため、是非、皆様のご意見と、そして「希望」をお寄せ下さい。

[編集部から]

今回で当シリーズを終了します。

今後とも、本県統計関係者に役立つシリーズを考えておりますのでご期待下さい。

当シリーズの内容についての問い合わせは、県企画部企画調整課(0292-21-8111・内線2510~17)へお願ひいたします。なお、その他ご意見・ご希望等ありましたら統計指導グループまでご連絡下さい。

パーソナル・コンピュータの導入

ここ数年来、新聞などでOA化(オフィス・オートメーション化)の記事が目に付かない日はないようになっています。OA機器と呼ばれるものにはいくつかありますが、その代表的なものとしてパソコン(パーソナル・コンピュータ)があります。

パソコンと軽々しく呼んでいますが、その能力としてはコンピュータに違いはなく、空調設備の完備した専用室に設置する大型のコンピュータと機能的な差はないと思ってよいでしょう。ただし、プリンタ、磁気テープ装置、磁気ディスク装置などの周辺装置やとり扱い方に違いがあるといったものです。

一般的に事務処理と言われる仕事は、その殆んどがコンピュータで大部分処理できるものと言えます。現在までの事務処理の機械化は、大型コンピュータを共同利用して行なうことが主でした。そのため、1台のコンピュータを多くの者が使うという利用形態からくる手続き等の煩雑さなどによって、大量処理でかつ定例的なものが機械化に当たって最も優先されてきました。けれども、日常の事務処理においては、事務量としては多くはないが手作業ではかなり面倒であって時間がかかるといったことが、不定期に発生するものです。

そのような要求を満たしてくれるものとして、パソコンがあり、その利用を検討すべきなのです。パソコンは、LSIなどの技術革新により空調設備のない部屋の机の上に置けるほどに小型化し、また価格も急激に低下してきたため、事務室に1台設置できる状況にまでなってきました。

さて、前置きが長くなりましたが、統計課にもパソコンが8月から設置されました。

9月7日、小松崎企画部次長を迎えて、パソコン始動式を統計課分室で行いました。当日は、導入までの経過、機器構成の説明の後、小松崎次長及び大友統計課長のタイプ・インにより、作表やグラフ作成等の処理実演を行いました。

今回導入したパソコンの機種は、日立パーソナルターミナル・PT-1というものです。機能等の概要は次のとおりです。

- パソコン機能として、BASIC言語や作表・作図処理用の簡易言語が使える。

- ローカル処理機能として、COBOL言語や各種ユーティリティが使える。

- ワードプロセッサ機能として、日本語文書処理ができる。

更にオンライン・ターミナル機能を有しており、県の大型機(ホスト・コンピュータ)と通信回線で結ぶことにより、ホスト・マシンとのデータの受け渡しができ、データ資源の有効活用ができるものとなっていますが、現在はそこまでの利用には至っていません。

以上のような機能を持っているパソコンですが、中央処理装置の記憶容量は512KBで、この部分だけを比較すると



統計課に設置されたパソコン

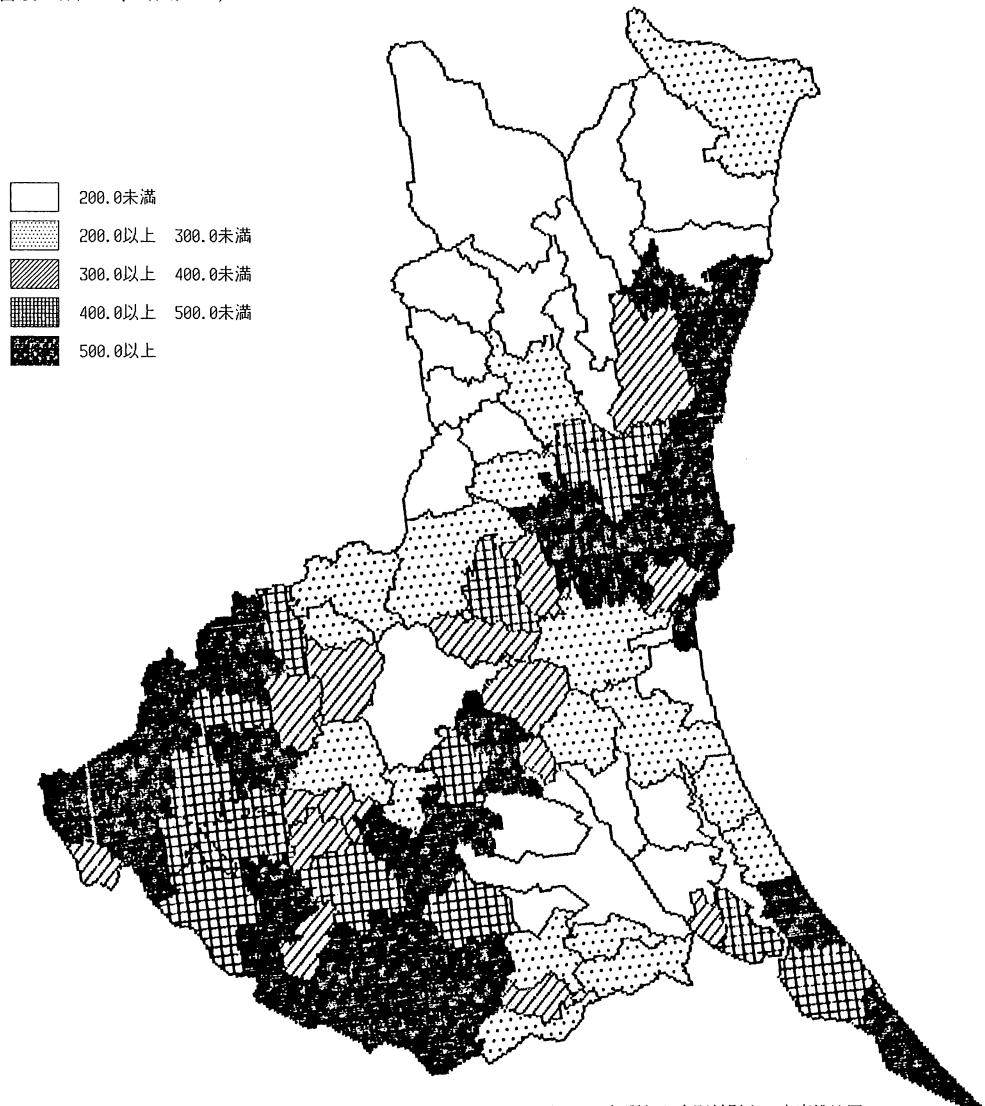
4年前の県の大型コンピュータに匹敵するものです。

周辺装置としては、20MB容量の固定ディスク装置、1MBの8インチ・フロッピーディスク装置が3台、漢字処理ができるプリンタが1台となっています。処理速度の面から、大型機で行っているような大量処理には適しませんが、相当な事務処理の機械化に対応できる機能を持っていると言えます。

統計処理においてコンピュータの利用は不可欠のものとなっており、パソコン導入を待つまでもなく、大型機を使って多くの統計処理の機械化をすすめてきています。

基礎データを作成し入力するまでは手作業に負わざるを

人口密度 昭和57年 (人／km²)



※パソコンで処理した市町村別人口密度濃淡図

得ないので、入力した後の記入内容のチェックから分類・集計等はコンピュータでなくてはならない作業であり、手作業では現実的に不可能な処理量に換算できるでしょう。更に、磁気ディスク等に記憶されたデータはコンピュータによって素早く検索したり、より高度な分析をする

ことが可能となり、基礎データの利用価値が一層高まるものと言えます。

このように、コンピュータは使える状態になってしまえばこの上もなく便利な道具であります。しかし、使える状態にするには、従来の事務処理とは全く異質の作業が必要

となります。それが、プログラミングと呼ばれているものです。プログラミングとは、今までの手作業での仕事の流れとその内容を機械が理解できる言葉で記述することと言えます。コンピュータに何らかの仕事をさせるためには、このプログラムによって指示しなければどんな簡単なことでも処理できません。

ということで、ある事務処理を機械化し正確に軌道に乗せるには面倒とも思える作業が発生する、というのが正直なところです。

コンピュータの利用に関する分野をソフトウェアと呼んでいますが、LSIの集積度とか演算速度とかの飛躍的な進歩、即ちハードウェアの発達と比較して、人間がコンピュータを利用する分野は余り進歩がないと言えます。しかし、ハードウェアの発達はソフトウェアの機能向上に役立つはずのものであります。例えばプログラムやデータの入力関係では、音声入力も便利になっていき、パターン認識機能の向上も図られるものと思われます。更に、究極的にはより人間に近づいた第5世代のコンピュータと呼ばれるものへの技術革新も進んでいます。

この第5世代のコンピュータについて、少し述べてみます。これは、一言で言うならば、「人間の言葉を理解し、人間の代りに考えてくれるコンピュータ」ということになります。現在のコンピュータは命令されたことだけは完全に実行しますが、融通性がなく少しの不注意も許さないところがあります。融通性とは正に人間的な性質のものであり、ある状況において推理し判断することによって發揮できるものであります。現在のコンピュータでは全く不可能な行為といえるものです。

この新しい思想のもとに開発が進められているコンピュータは、日本が世界に先がけて構想を立てたものであるということは注目に値することであります。そして、現在すでに初期原型機の試作に成功しており、更に完成に向けて研究開発が進められています。

パソコンの話から将来完成されるであろう新しい構想のコンピュータの話になってしまいましたが、パソコンであってもコンピュータ全体の技術革新の結果として普及してきたものです。今後更に開発が進めば、各人に1台のパソコン(端末装置も含め)が設置され利用できるようになる

はずです。

今後はより多くの者がパソコンを利用できるようになると思いますが、それにはパソコン開発者側での意識の改革も必要と思われます。それは、パソコンの利用形態は大型コンピュータのそれと異なり、利用者各人がキーパンチャーでありプログラマであり更にオペレータであることが基本とならざるを得ないからです。従ってパソコンは大型機とは別個の思想で開発されなければならないと思います。大型機を使う時のような習熟を必要とせずに使えるようなものがパソコンの将来像と思われます。

最後に、統計課に設置されたパソコンの利用について述べてみます。

現在、課全体では16の業務を機械化し県情報管理室の大型コンピュータで処理しています。それらの業務のなかでパソコンに適したものを移行することが考えられます。また、よりパソコンの機動性を生かしたものとして、多品種少量の統計処理の機械化、各種報告書のグラフ化による迅速な提供等も適しているでしょう。大型コンピュータによる機械化では検討の対象にもならなかったような事務処理であってパソコンで処理するメリットのあるものが数多くあるものと思われる所以、今後それらを発掘し、パソコンの幅広い利用を推進していくたいと考えています。

(統計課・企画分析グループ)

第26回茨城県統計大会被表彰者

前号では、統計大会の開催の様子についてお知らせしましたが、
今月号では当大会表彰のうち「茨城県知事表彰」「茨城県統計協会総
裁表彰」及び「各省庁大臣表彰」等の受賞された方々をご紹介いたし
ます。

《被表彰者名簿》

〔茨城県知事表彰〕

【統計調査員】

廣瀬徳司、小泉正治、郡司幸、川上裕、小林甲子郎(水戸市)、清水昌夫、遠藤豊、小又末吉(日立市)、平山茂夫、長島榮保(土浦市)、武井善作(古河市)、鈴木公三、金子正文(石岡市)、稲川芳太郎、柴山一雄、正根寺喜雄(下館市)、柳田良吉、赤野間榮一(結城市)、中村富美、石島千代子(竜ヶ崎市)、根本重吉、宇留野幸夫(那珂湊市)、石島善夫、高嶋重男(下妻市)、石塚芳郎、沼尻泰(水海道市)、川崎秀夫、柴田幹夫(常陸太田市)、小澤忠男、金澤朝男(勝田市)、根本榮(高萩市)、松崎房基、鈴木正記(北茨城市)、成田喜作、井川藤治(笠間市)、坂寄順一郎(取手市)、瀬能清一、栗原誠(岩井市)、久野友則(常澄村)、矢萩文夫、萩谷忠義(茨城町)、戸塚寛一、郡司健(小川町)、吉野進(美野里町)、金澤富久(内原町)、大津一夫(常北町)、三村清(桂村)、鈴木満雄(友部町)、町田良男(岩間町)、塩澤収司(七会村)、藤田誠、佐伯利喜男(岩瀬町)、舛井庫之助(東海村)、堀江健美、小蘭井信一(那珂町)、小森貢、小池則雄(大宮町)、大串則夫(山方町)、三浦利雄(美和村)、石井弘(金沙郷村)、井坂喜一(水府村)、大金義一(里美村)、益子縁、菊



知事表彰

池泉、益子甚介(大子町)、沼田嘉宣(十王町)、梶間壽男(旭村)、蘆川利一、郡司俊國(鉢田町)、長峰巖(大洋村)、出頭五郎(大野村)、石津信(鹿島町)、脇谷俊二郎(神栖町)、石川健三郎、大里實(麻生町)、茂木武久(牛堀町)、窪谷武夫、川井甚三郎(潮来町)、横瀬保雄(北浦村)、関野英夫(玉造町)、根本武雄(江戸崎町)、笹田久一(阿見町)、椿正己(牛久町)、海老原良(茎崎町)、田々邊久磨(河内村)、坂本恭雄(桜川村)、紙谷佳秀(東村)、齋藤徳雄、中村精一(出島村)、原田俊夫(玉里村)、高野伯雄、高乘正吾、久保田重男(八郷町)、幕内房邦(千代田村)、栗原博(新治村)、宮本儀重(桜村)、飯泉幸雄、羽田藤一郎(谷田部町)、島田亮一(伊奈村)、山口三郎、長塚進(谷和原村)、岡田武夫(豊里町)、飯田賀一、石島潔(筑波町)、吉村定郎(大穂町)、大吉徳太郎(関城町)、齋藤總兵衛、大林佳雄(明野町)、山中一夫、田口文雄(真壁町)、延島八郎(大和村)、大嶋邦男(協和町)、北野昇、高野静雄(八千代町)、杉田正夫(千代川村)、石塚政雄(石下町)、金谷重吉、高塚昭二(総和町)、須釜松司(五霞村)、森壽、塚原延市(三和町)、斉藤勇三(境町)、横瀬稔(守谷町)、海老原真一郎(藤代町)、坂本安次(利根町)

【市町村職員】

飯村陽一(水戸市)、吉成保寿(日立市)、吉田徹雄、柳川喜實子(竜ヶ崎市)、小川喜代子(岩井市)、小林道雄(岩間町)、倉持政永(谷和原村)、猪野信子(大和村)、金子貞雄、



県統計協会総裁表彰

◇統計の窓

羽鳥文江(三和町)

〔茨城県統計協会総裁表彰〕

【統計調査員】

岡田茂理, 大越美津子, 玉崎新之輔, 郡司守(水戸市), 鈴木一郎, 皆川礼子, 沼田久子(日立市), 須藤權一, 矢口節造, 野尻正, 森田英子(土浦市), 高橋恒雄(古河市), 小松崎通男, 鈴木芳幸(石岡市), 渕畠政明, 塚田稔, 飯島進一(下館市), 織田廣, 北條昌男(結城市), 大住幸子, 櫻井由紀子(竜ヶ崎市), 横瀬仁, 倉持舜(下妻市), 岡野清, 片庭誠次(水海道市), 棚井秋次郎, 小祝修(常陸太田市), 大塚元, 内山友道(勝田市), 鈴木保三郎(高萩市), 村田正二, 柴田学(北茨城市), 五味田一徳, 山口欽也(笠間市), 藤沼政治(取手市), 風見一雄, 染谷英利(岩井市), 大谷信広(常澄村), 海老沢恒也, 林靜一(茨城町), 矢口一勇(小川町), 皆藤栄之助(美野里町), 平山昭雄(内原町), 松崎勤(常北町), 興野正江(桂村), 友部美好(友部町), 美留町啓, 篠崎真一郎(岩間町), 金子栄治(七会村), 岩崎豊(岩瀬町), 長嶋宏(東海村), 小林忠誠, 飛田忠次(那珂町), 篠田勝男(大宮町), 中島彰一郎(山方町), 佐藤一郎(美和村), 関英雄(緒川村), 大高博(金砂郷村), 小林茂(水府村), 小峰良(里美村), 吉成正義, 角田政治(大子町), 渡邊一之(十王町), 亀山良雄(旭村), 松本文雄(鉢田町), 高野康(大洋村), 池田貞夫(大野村), 永野健郎(鹿島町), 辻弘, 宮川祐(神栖町), 湯浅四郎, 綱代孫迪(波崎町), 宮橋加多雄(麻生町), 萩壽(牛堀町), 崎宮市衛(潮来町), 鳥次敬(北浦村), 須貝右(玉造町), 岩月実(江戸崎町), 倉田源一(阿見町), 坂本



各省庁大臣表彰伝達

寛治(牛久町), 細田義雄(茎崎町), 金田弥(新利根村), 田中勇(河内村), 根本善次(桜川村), 板橋弘(東村), 松澤信一, 井原輝夫(出島村), 小林芳光(玉里村), 本圖利男, 谷伸力(八郷町), 松信元(千代田村), 赤根芳雄(新治村), 宮本昌明(桜村), 川端三佐雄(谷田部町), 堀越隆利(伊奈村), 後藤久一, 大島茂(筑波町), 浅野清四郎(大穂町), 森茂三(関町), 殿塙義之(明野町), 吉原義雄(真壁町), 鈴木政(大和村), 谷島永一(協和町), 野口賢二(八千代町), 浅野宣吾(千代川村), 増山榮作(石下町), 中村宣夫(総和町), 竹内計浩(五霞村), 舟橋秀男(三和町), 塚原喜一(猿島町), 濱尾武夫(守谷町), 杉山省一(藤代町), 沼崎嘉文(利根町)

【市町村職員】

佐怒賀智子(古河市), 矢崎正一郎(竜ヶ崎市), 卜部節子(笠間市), 安藤とき子(岩井市), 磯部義雄(美野里町), 卜部開(七会村)

【県職員】

龜谷一郎, 平野八千代, 小野崎康雄, 大籠広幸

《各省庁大臣等表彰受賞者》

〔内閣総理大臣表彰〕

【昭和58年住宅統計調査】 古河市, 北茨城市 【労働力調査】 小島幸太郎(石岡市統計調査員), 水越進(笠間市統計調査員), 野口源一(岩井市統計調査員), 遠峰幸子(水戸市統計調査員), 河井節子(日立市統計調査員) 【小売物価統計調査】 寺門照子(水戸市統計調査員) 【個人企業経済調査】 野口正雄(古河市統計調査員) 【家計調査】



全国統計協会連合会長表彰伝達

宮川文子(水戸市統計調査員) 【住民基本台帳人口移動報告】 十王町

〔総務庁長官表彰〕

石塚芳子(水海道市職員), 橋本祐子(東海村職員), 古谷悦子(県職員), 荒井洋子(県職員)

〔経済企画庁長官表彰〕

【消費動向調査】 茨城県

〔文部大臣表彰〕

【学校基本調査】 水戸市立常磐小学校, 鉢田町立鉢田南中学校, 茨城キリスト教学園高等学校 【学校保健統計調査】 日立市立田尻小学校, 大穂町立大穂中学校, 県立山方商業高等学校

〔農林水産大臣表彰〕

【第7次漁業センサス】 小野広光(日立市職員), 溝口幸雄(出島村統計調査員), 小峰定雄(北茨城市統計調査員)

〔通商産業大臣表彰〕

【職員表彰】 蔵本宏一(石岡市職員) 【工業統計調査】 茨城県, 千代田村, 常澄村, 矢川清春(笠間市統計調査員), 宇野英一(常陸太田市統計調査員), 朝日食品株式会社(牛堀町), 株式会社鈴木製作所(勝田市), 株式会社松下工業所(日立市), 松井電気株式会社御前山工場(御前山村), ナカタ電子工業(七会村), 千代田紙工業株式会社茨城工場(三和町), 株式会社東京金属協和工場(協和町), 小林気化器製作所(鉢田町), ネッスル株式会社霞ヶ浦工場(桜川村),

【生産動態統計調査】 早瀬絹江(下館市統計調査員), 昭和第一産業株式会社古河工場(古河市), 株式会社コヤマ(結城市), 株式会社木村縫製(岩井市), 山森繊維工業株式会社(竜ヶ崎市), 有限会社弓削コンクリート工業(水戸市)

【商業動態統計調査】 株式会社倉持(取手市)

〔通商産業省実務者表彰〕

【工業統計調査】 岡塙吉一(朝日食品株式会社), 山脇修己(株式会社鈴木製作所), 松下隆(株式会社松下工業所),

加藤幸一(松井電気株式会社御前山工場), 仲田稔(ナカタ電子工業), 大島実(千代田紙工業株式会社茨城工場), 小島明(株式会社東京金属協和工場), 小林通彦(小林気化器製作所), 八卷涉(ネッスル株式会社霞ヶ浦工場) 【生産動態統計調査】 鳥巣弘(昭和第一産業株式会社古河工場), 中澤賢一(株式会社コヤマ), 岩井伊久夫(株式会社木村縫製), 遠藤のぶ子(山森繊維工業株式会社), 田村順子(有限会社弓削コンクリート工業) 【商業動態統計調査】 菊地敏宏(株式会社倉持)

〔労働大臣表彰〕

【毎月勤労統計調査】 渡辺茂雄(三和町統計調査員), 高橋作次(守谷町統計調査員), 株式会社藤本工場(三和町), ヤマダイ株式会社(八千代町), 関根工業株式会社美和工場(美和村), ミヤ精機株式会社出島工場(出島村), 根本電子株式会社(下館市), 明生建設株式会社高取出

張所(七会村), 医療法人社団白帆会小川南病院(小川町), 医療法人社団同仁会常南胃腸病院(潮来町), 日本国鉄道関東地方自動車局水戸自動車営業所(水戸市), 日紅スチールセンター株式会社(日立市), 日本車輪製造株式会社大利根製作所(総和町), 日観興業株式会社茨城ゴルフ俱楽部(伊奈村), 東京三谷セキサン株式会社(境町)

〔全国統計協会連合会長表彰〕

安田育代(総和町職員), 鈴木千秋(日立市職員), 小松崎佐武朗(岩間町職員), 立川禮子(県職員)

(統計課・統計指導グループ)



受賞者代表決意表明(萩谷忠義氏・茨城町)